

平成21年 年頭所感



社団法人 日本航空宇宙工業会

会長 森 郁夫

平成21年の年頭に当たり、新年の御挨拶を申し上げます。

まず今年の大きな出来事といたしまして、10月に2008年国際航空宇宙展（JA2008）をパシフィコ横浜で開催致しました。このJA2008には、国内外より529社の参加があり、また、4万人以上に及ぶ来場者をお迎えし、展示会、講演会、セミナー・シンポジウム、デモフライトなど様々な催しを実施し、盛況裏に終了することができました。関係省庁、関係機関および会員企業の皆様の全面的なご支援の賜物であり、厚くお礼申し上げます。

国際航空宇宙展は、我が国の航空宇宙産業について内外の理解をうる絶好の機会であり、これまで4年毎に開催してきております。今年からは、次回の開催に向け、関係者のご意見を賜りながら、検討を進めて行きたいと考えております。

さて、我が国の経済は、米国のサブプライム問題に端を発する世界的な金融危機の影響もあって、实体经济が大きく減速し、政府による早急な景気対策等諸施策が希求されているところであります。このような状況の中ではありますが、日本の航空機産業は、長期的に拡大が見込まれる航空機需要などの背景から、現時点では比較的堅調な発展を続けております。また、

宇宙産業においても海外市場進出に向けた動きがあります。しかしながら、昨年秋以降、さらには年末の急激な円高騰の影響、あるいは多くの産業分野の勢いが失われつつあることなど、航空宇宙産業への波及を注視すべき状況にあると言えます。

世界の民間航空機産業は、いまのところ大量の受注残を確保している状況です。原油価格の高騰や世界的な景気後退により、ボーイング社の受注に影響が見られますが、既に2005年からの3年間にわたりボーイング、エアバス両社は毎年1,000機前後の新規受注を獲得、昨年については両社とも600機以上の受注を確保しております。しかし、エアバス社はA380の量産体制がまだ本格稼働には至らず、また、ボーイング社の787は開発の遅れに加え、組合のストにより納入計画の更なる見直しが発表されております。787に参画している日本の企業に与える影響も深刻であり、一刻も早い事態の進展が望まれます。

防衛分野では、圧倒的な軍事力を誇る米国がこれまで世界の安全保障を牽引してきましたが、旧ソ連の衛星国であった東欧に米国がミサイルディフェンスシステムを配備する動きやグルジア紛争など、豊富な資源を背景に台頭するロシアとの間で新冷戦と呼ばれる緊張状態が生

じています。また、毎年2桁の軍事力の増強を続ける中国や、核や長距離ミサイルを保有する北朝鮮に対してもその動向を注意深く見守っていく必要があります。このような状況の中で、ステルス技術を駆使した戦闘機や、最先端の情報通信技術を駆使したデジタル通信ネットワーク、更には無人機システムなど戦い方を大きく変えるような革新装備品が開発・配備されています。

また、世界の宇宙産業においては、一時中断していた国際宇宙ステーションの建設作業が進展し本格的な活動準備が進められています。一方、伸張著しい中国は宇宙飛行士の船外活動に成功し、宇宙開発力の高さを世界に認識させました。将来的には独自の宇宙ステーションを建設する構想もあり、急速に米国やロシアに追いつこうとする勢いです。また、インドも独自の宇宙開発を進めており、無人月探査機の打上げに成功するなど宇宙開発の国際競争に参画してきました。

その中で我が国の航空機産業ですが、現在官需主導型から民需主導型に変化しつつあります。航空機生産額において平成18年度に官需の割合が50%を下回り、翌平成19年度には民需が60%を超える規模に拡大しております。また、宇宙産業においても、一昨年民営化されたH-IIAが韓国から初めて商用衛星打上げ受注に関する優先交渉権を得るなど商業化への胎動があります。

防衛分野では、本年12月を目途に、防衛省は「防衛計画の大綱」を抜本的に改定する方針であり、次期中期防の改定と併せて実施される予定です。検討される主な項目は、①中国、北朝鮮、ロシア等我が国を取り巻く近隣諸国の情勢変化に対応した防衛戦略の見直し、②自衛隊の海外派遣など国際貢献の拡大、③宇宙基本法施行による防衛目的の宇宙利用等です。次期中期防のなかでは現中期防に対して未充足となっ

ている装備品の着実な取得も求められるところであります。

現在の厳しい財政事情のなかで、今後も防衛予算の拡大は難しい状況ですが、一定の防衛力を維持していくためには、装備品取得の合理化・効率化を図るとともに、我が国の安全保障上不可欠な技術分野を中心に、真に必要な防衛生産・技術基盤の確立に努めることが必要です。現在開発中のXP-1、C-Xを確実に実用化させるとともに、先進技術実証機や無人機システム等の研究開発が推進されることを期待します。また、選定の遅れているFXについても、我が国の防衛生産・技術基盤維持拡大を考慮した機種選定が推進されることを期待します。

民間機分野では、昨年春YS-11以来久々の国産旅客機開発となるMRJプロジェクトが正式にローンチし活発な受注活動を展開しております。MRJプロジェクトは日本の航空機技術を世界に示すものであり、国内外の期待が高まっております。また、現在防衛省で開発中のXP-1/C-Xや、装備化が行われているUS-2の民間転用検討も日本の民間機分野の更なる発展を目指して取り組むべき重要プロジェクトであります。

宇宙分野では、昨年8月に宇宙基本法が施行されましたが、①研究開発主義から利用ニーズ競争へ、②安全保障に資する宇宙開発利用、③国際競争力強化などによる産業振興を基本骨子としております。この宇宙基本法に基づき、内閣官房に内閣総理大臣を本部長とする宇宙開発戦略本部が設置され、宇宙開発の基本方針及び総合的な施策と計画を定めた宇宙基本計画を今年策定する予定とのことです。当工業会は、日本の宇宙産業発展のためにもこれら諸計画策定作業を支援していくべく努力を惜しまないつもりです。また、GXロケット、情報収集衛星、準天頂衛星、各種観測衛星など現在進展しているプロジェクトを着実に進めていくことも必要です。

当工業会は、日本の航空宇宙産業発展の為に、会員企業各位のご協力を得て、①世界の航空宇宙工業界との情報交換・交流、②日本の航空宇宙産業に関する世界に向けた情報発信、③国際的規格・標準等の整備、④航空機業界EDIセンターにおける受発注業務のシステム化、及び、⑤各種調査研究などの事業を本年も引き続き実施してまいります。

また、国際活動として本年は6月にパリのエアショーに出展する予定です。国際産業交流基盤の強化、ビジネス機会の創出等の点で得難い機会であり、多くの会員企業の参加を期待しております。

最後になりましたが、関係企業、諸団体のますますのご発展と関係各位のご活躍、ご多幸を心より祈念いたしまして新年のご挨拶といたします。

平成21年1月1日